

令和7年 第1回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令和7年第1回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	長田和也	1
2	南部登志子	3
3	河田美穂	5
4	吉高裕佳子	7
5	青木綱次郎	10
6	岡本亮一	12
7	国重昂平	14
8	次田典子	16
9	早川由紀夫	17
10	田原延行	20

1 区・自治会運営支援について

(1) 区・自治会への加入率低下に対する、市の支援・対策を問う。

(2) デジタル化推進について

ア 区・自治会へのデジタル化推進モデル事業が進められて来たが、その後の運用状況や、他の区・自治会が導入できる有用なモデルがあったか。本事業に対する市の評価を問う。

イ 事業の効率化に町内会アプリを導入する区・自治会が増えつつある。本市も既に導入されている区・自治会もあるが、市としての評価を問う。

2 新しい学校づくりについて

(1) 多様な学びに対応した教室づくりについて問う。

(2) 校内教育支援センターについて問う。

(3) 部活動地域移行の状況と今後のスケジュールについて問う。

3 防犯カメラについて

(1) 市内各鉄道駅周辺の防犯カメラ設置状況について問う。

(2) 防犯カメラ設置の周知について問う。

(3) 個人宅用防犯カメラ設置の補助について問う。

(4) 交差点などへの防犯カメラ設置について問う。

(5) 防犯カメラ記録データを警察が使用する際の手続きについて問う。

4 職員の働き方について

職員の名刺の支給について問う。

1 障がいがある方々も安心して暮らせるまちづくりを求めて

- (1) 12月議会の一般質問で、市内には、視覚と聴覚に障がいがあり身体障害者手帳をお持ちの方が7名おられることがわかった。それぞれの方への支援体制と通訳体制について問う。
- (2) 視覚障がい者のためのガイドヘルパーの養成と、ガイドヘルパー利用者（潜在的希望者を含む）への支援体制の充実を求める。
- (3) 社協が運営されているリフトカーが、来年度廃車になると聞く。廃車になれば、これまで利用されてきた方々にとって行動制限になる。代替車もしくは民間の介護タクシー利用への金銭的支援が必要になると思われるが、市の考えを問う。
- (4) 災害が発生し、避難所へ向かう際、避難所で滞在する際に、障がいがあることを周囲の人にわかってもらうために、ビブス着用を奨めている自治体がある。本市でも奨めていく必要があると考えるが、市の見解は。
- (5) ヘルプマークの普及に伴い、助けを必要とする人への周囲の理解は進んできているが、サポートする側の意思を伝える手段は限られているのが現状である。共助の意識を高めるためにも、ぜひサポートマークの普及を。

2 近鉄新田辺駅東側について

- (1) 施政方針の中で、「中核拠点全体の魅力アップにつながるよう、関係者との協議を進める」とあるが、その具体的計画について問う。また、中核拠点とは何を指しているのか、駅前広場の整備はどうするのか、問う。
- (2) 東側を独自に開発しようとしている業者との協議はなされているのか。

3 さんさん山城の虐待認定問題

さんさん山城の虐待認定は誤り、といまだに多くの市民が不審に思っている。とりわけ福祉業界の従事者は、個人情報や守秘義務を盾に事実が明らかにされないことから、どういう言動が虐待とされるのかわからず、不安を抱きながら日常業務に従事しているのが現状である。まずは、何をもって虐待とされたのかを明らかにする必要がある。その上で、それが妥当であったのかを当事者を交えて再検討し、認定の取り消しを行なうべきと考える。市の見解を問う。

4 身を切る改革を

- (1) 市長や特別職、議員の報酬削減、経費削減（政務活動費や費用弁償、日当等の廃止、虚礼廃止、宿泊費の実費支給）を求める。
- (2) 京田辺市職員の旅費に関する条例の全部改正が議案として上程されているが、その具体的内容について問う。

1 市民の安全・安心について

- (1) 市民が悪質な詐欺などのトラブルに巻き込まれないように、未然防止のための施策は。
- (2) 防犯対策のための、防犯カメラ（個人宅向け等含む）や防犯灯の設置をスムーズに進める施策は。
- (3) 令和7年度の防災訓練の実施は、どのように進めていくのか。

2 交通安全対策として、地域で利用が増える「シニアカー」について

- (1) 市民にシニアカーのルールの周知をすべき。
- (2) 道路交通法上では、歩行者と同じ扱いの「シニアカー」なので、走行できる公道は歩道となる。そこで、歩道の整備及び維持管理が必要だが、市の考えは。

3 誰もが安心して搾乳できる環境づくりについて

- (1) 授乳室で搾乳しやすい工夫を。
- (2) 必要な方が安心して、搾乳できる環境づくりに取り組むべき。

4 公立中学校の部活動の地域移行について

公立中学校の部活動の地域移行のための受け皿となる、適切な民間団体や外部指導者をどう確保するのかなど、進捗状況は。

5 就学相談・就学先の在り方について

- (1) 保護者の不安をしっかり受け止める相談など、現在はどのように進めているのか。
- (2) 令和7年度から始まる5歳児健診との連携は、どのようにしていくのか。

1 市民の健康と食を守る施策について

(1) 第2期京田辺市健康増進計画・食育推進計画から、健康増進計画のライフステージ・分野別の取り組みについて以下を問う。

ア 「休養、こころの健康」の分野で自分を大切にすること、地域や身近な人と繋がり、社会参加の機会を持つことが市民としてできることとして挙げられている。そのための啓発や情報提供、そして環境整備などは行政、地域、団体などに求められており、どの世代にも多様な居場所が必要である。これは喫緊の課題であり、さらなる充実が必要と考えるが市の見解は。

イ 「たばこ」の分野は、重点的な取り組みとして、受動喫煙の健康への影響から喫煙防止、受動喫煙防止の啓発や環境整備が挙げられているが、これまでの対策と今後について市の見解は。

ウ 「歯と口腔の健康」の分野では、歯みがき習慣を身につけ、噛むことの大切さを知ることや、また定期的に検診を受けることなどを全世代に啓発していくと同時に、特に高齢期には口腔機能を維持向上し、フレイル予防に取り組むとなっているが、今後の具体的な施策は。

(2) 第2期京田辺市健康増進計画・食育推進計画から食育推進計画のライフステージ・分野別の取り組みについて以下を問う。

ア 「食の安全・安心と環境への配慮」の分野では、市民に対して、食品表示等の知識の普及や地域での食の安全・安心に関する知識、情報の普及に関する取り組みを支援することになっている。また、食品ロス削減に向けた啓発、情報提供を行い実践につなげることになっているが、どのような取り組みをしているのか、具体的な施策とは。

イ 「地産地消と食の体験・食文化」の分野では、重点的な取り組みとして、学校給食に地場産食材を活用すること。生産者、事業者、飲食店等の活動で地産地消を推進することなどが挙げられている。

料理体験や農業体験などの活動の促進、伝統食などの食文化の継承も含め、現在までの実績と今後の取り組みは。

ウ 「食育推進の環境整備」の分野では、食育に関する理解の醸成、知識・情報の提供となっており、本市では食生活改善推進員の方々や地域住民、市民団体や生産者の方などが担っておられるが、これまでどこでどのような取り組みをされてきたのか。また今後さらに拡充が必要と考えるが市の見解は。

(3) 京田辺市学校給食センター（はぐくみ）について。

期待の声を受け、令和6年度から始まった中学校給食は、開始からまもなく1年経つが教職員、保護者、生徒等からはどのような声が上がっているのか。子どもたちの健康と食を守るという視点で、教育委員会としてはどのように評価をし、進めていこうとしているのか見解を問う。

(4) 京田辺市立幼稚園のお弁当給食について。

令和7年度から京田辺市立幼稚園全園でお弁当給食が実施されることになったが、改めて導入することになった経緯と内容、またお弁当給食の実施により期待される効果について問う。

2 地域防災力の向上について

(1) 地域防災力とは、市と地域住民が連携して防災に備える力のことであり、その連携の強化がさらに求められている。例えば、消防隊員、消防団、防災士などの連携は現在どのようになっているのか。また、市内の自主防災会同士の情報共有、意見交換などの連携も重要と考えるが、市の見解は。

(2) 地域防災力の強化は、日常の地域コミュニティの強化と大きく関係していることは知られており、その重要性は誰もが理解しているが、現実には日常の地域コミュニティが衰退しているところが多いのが現状である。

地域コミュニティの活性化を図り、地域防災力を高めるため、また実際の災害時の情報伝達としても役立つと言われているのが地域密着型のコミュニティ放送である。本市でもコミュニティ放送局の開設を検討してはどうか。

1 枚方市東部清掃工場の費用負担に関して

2026年度より、京田辺市と枚方市でつくる枚方京田辺環境施設組合が、新焼却場とあわせて、枚方市東部清掃工場の管理運営も担うことになる。同組合に要する費用は、京田辺市と枚方市のそれぞれが可燃ごみ排出量に応じて負担するとされているが、枚方市東部清掃工場にかかわる費用は、すべて枚方市が負担をすべきである。

そのことを担保するための仕組みとして、枚方京田辺環境施設組合において、枚方市東部清掃工場にかかわるすべての経費とその負担をすべて枚方市とする特別会計方式を導入していくべきと考えるが、市の考えを問う。

2 会計年度任用職員の「3年公募」の見直しについて

2024年6月に総務省は「会計年度任用職員制度導入等事務処理マニュアル」を改正し、会計年度任用職員の継続雇用について、上限を連続2回までとし3年目は公募とする取り扱いを撤廃した。これを受けて、会計年度任用職員のいわゆる「3年公募」を見直す動きが広がっている。

(1) 京田辺市においても会計年度任用職員の契約更新について、上限2回までという制限を廃止するよう求める。

(2) 会計年度任用職員の処遇改善として、本人希望により正職員への採用や、継続採用を進めていくべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

3 農業振興について

2024年11月に京田辺市農業委員会より「農地等の利用の最適化推進施策等に関する意見書」が提出されている。

- (1) 同意見書に対する市長の受けとめ、考えを明らかにされたい。
- (2) 農業委員会事務局、農政担当部局の体制強化が必要と考えるが、市の考えを明らかにされたい。

1 陸上自衛隊祝園分屯地（祝園弾薬庫）及び平和施策について

- (1) 昨年 12 月、核兵器廃絶に向けて取り組みを続けてきた日本被団協がノーベル平和賞を受賞された。「抑止力」という対立と分断ではなく、地域全体を包摂する対話と協力関係をつくるべきだと考えるが、被爆 80 年の節目を迎えるにあたり、市長の平和に対する見解を問う。
- (2) 1960 年、国と精華町は、現施設の貯蔵能力以上は貯蔵しないと合意した「確認書」を交わした。しかし、国は火薬庫 8 棟を新設するとして、24 年度予算に敷地の造成工事を含む整備費 102 億円を計上し、さらに 25 年度予算案では新たに 6 棟を追加することが突如示された。その整備内容及び市の見解を問う。
- (3) 京田辺市国民保護計画では、「武力攻撃等から住民等の生命、身体および財産を保護し、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにする。」とされているが、祝園分屯地で地震災害や爆発事故、有事などが起きた場合に住民の命や安全がどう守れるのかを問う。
- (4) 国は火薬庫建設計画について、実施設計等を進める中で火薬庫等の工事計画が具体化してきた際には、工事内容等について近隣地区住民への説明を行うとしているが、いつ住民説明会を開催するのか。また議会への説明を求める。

2 三山木小学校・田辺中学校の過密問題及び、（仮称）新しい学校づくりプラン策定について

- (1) 2024 年度から学校選択制度が導入されたが、25 年度は何名の生徒が培良中学校に転入学する予定なのか。また、これまでの評価と課題を問う。

(2) 同プランでは、学校規模・学校配置の適正化に係る計画を定めるとしているが、大規模校及び過大規模校により生じる課題について、以下の点を問う。

ア 集団生活において、異学年との交流の機会が減少していると考えるが、その認識を問う。

イ 児童生徒一人当たりの運動場や体育館等の面積が狭く、授業の割当てやイベント等の調整が難しくなるなど、教育活動に支障が生じていると考えるがどうか。

また、災害発生時における児童生徒の避難経路及び避難場所について、適切に確保されているのかを問う。

(3) 今後も同小・中学校は、長期間にわたり過大規模校や大規模校が継続すると予測されるが、どのように解消されようとしているのかを問う。

(4) 同プランでは、個別学習やグループ学習を行うなど学びのスタイルの多様化が求められることから、教室も含めた学習環境の整備に係る基本的な考え方を定めるとしているが、その内容について問う。

(5) 同プランでは、今後、プール敷地の有効活用やドライシステムの導入が課題となっている小学校給食室の整備等を進めるとしているが、その内容について問う。

1 教育環境について

- (1) 昨年度から培良中学校の特色化に伴い、市内他の 2 中学校から培良中学校へ通学できる手法を取られているが、培良中学校の特色化の効果と来年度はどのようなことを考えているのかについて問う。
- (2) 本市の学校教育審議会では、昨年 1 2 月に「京田辺市立学校間の児童生徒数の偏在の解消に向けた対策について」の答申をされた。この答申の中で学校選択制度の活用が示されているが、現在の検討状況について問う。
- (3) 現在、市内中学校の中で大住中学校のみが自転車通学が認められていないが、山手西や山手南の中では、通学に約 1 時間要する現状である。大住中学校も自転車通学を認めるべきではないかと考えるが、市教育委員会の考えについて問う。

2 森林の保全策について

- (1) 全国的に高齢化や後継者不足により森林の保全が難しくなりつつあり、特に放置竹林の増大が懸念されている。本市の放置竹林に対する市の認識について問う。
- (2) 本市の放置竹林の現状把握と将来的な対応策について問う。
- (3) 森林整備を実施している方々への支援や後継者不足への対策については喫緊の課題であると考えているが、市の認識について問う。
- (4) 令和元年度より森林環境譲与税が国から譲与されているが、本市の森林保全に対するこれまでの取り組みと今後の取り組みの方向性や譲与税の活用について問う。

3 田辺北新市街地整備事業について

- (1) 田辺北新市街地整備事業及び複合型公共施設整備事業の今後のスケジュールについて問う。
- (2) 昨年6月に複合型公共施設基本構想ではその施設整備コンセプトを「みんなで創る“つながり”“ひろがる”文化の広場」と示されているが、このコンセプトに対する市長の想いを問う。
- (3) 本年度、来年度で基本計画の策定をされているが、どのようにして住民からの意見を反映させるのか問う。
- (4) 施設内には中央公民館、中央図書館、文化ホールの機能を持たせるとしているが、現状どのような施設を作ろうとしているのか市の考えについて問う。

1 北陸新幹線の大深度地下トンネル駅の建設計画について

- (1) 東京外環道で大深度地下トンネルの危険性が現実を示された。また埼玉県八潮市で下水道管が原因の崩落により、道路が陥没したと思われる。京田辺市長はこれらの事故を見てどのように考えるのか。
- (2) 建設資材の高騰や労働力不足により建設費の高騰は必至だ。着工も未定の状態だ。市民の安全や財産が守れない可能性が高い北陸新幹線が本当に必要なのか。

2 P F A S 問題について

- (1) P F A S 検出の現状や数値を市民に公開せよ。
- (2) 12ヶ所中10ヶ所で検出されたと報道されたが、その原因は何か。検出地点周辺の汚染の可能性となる原因を示し、具体的な対策の手立てを市民に示せ。

3 外国ルーツの子どもたちの学びをどのように保障するのか

- (1) 公立学校で学ぶ外国ルーツの子どもが支援学級に編入する際に、外国ルーツの子どもへの保護者に対し、発達検査の制度などについて十分な説明をしているのか。もし、保護者が十分に理解されていないまま子どもが支援学級に編入されていれば、人権侵害ではないのか。
- (2) 在住外国人の就学状況と今後の教育保障をするための対策について。
- (3) 公立夜間中学も学びの選択肢の一つとして設置すべきだ。

1 まちをきれいにする取り組みについて

本市の「生活環境基本条例」、「まちをきれいにする条例」及び「廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例」などを踏まえ、市民が清潔で快適な生活を営むことができる住みよいまちづくりに向けた環境保全や美化推進にかかる施策の取組状況を問う。

(1) 美化推進

ごみのポイ捨てや散乱、飼い犬のふん害などに対処する防止啓発や美化推進にかかる本市の取り組みを問う。

(2) 花いっぱいのもちづくり

花いっぱいのまちづくりへの取り組みは、駅前や公共施設、公園などに花を植えることで、まちや景観を美しくし、心を豊かにするが、本市の認識や取組状況を問う。

(3) 受動喫煙の防止

健康増進法に規定する受動喫煙の防止について、本市の受動喫煙防止啓発区域の指定や啓発活動の取り組みを問う。特に、路上喫煙や歩きタバコの防止啓発のほか、他自治体の路上喫煙等禁止条例に対する本市の認識を問う。

(4) 廃棄物等の管理

他市町では産業廃棄物等が環境汚染の要因として問題視されているケースがある。そこで以下の点について問う。

ア 事業所、工場や処分場における廃棄物・保管物、排水は、法令等によりその管理及び処分等が定められているが、本市の責務や規制等を問う。

イ 不法投棄対策の対応を問う。

2 学校等の安全管理について

本市の学校教育施設や子育て支援施設において、築40年以上経過した教室棟などの施設の老朽化とともに、基本設備や備品などの劣化が危惧されるため、安全点検や維持管理の状況及び今後の更新整備の見通しを問う。

併せて、これらの施設における防犯防災や災害対応への備えを問う。

(1) 建物設備の安全点検

教室棟などの施設の老朽化、電気・ガス・給排水設備・空調設備や建物附属設備等の劣化に対する安全点検、維持補修や安全ガラスへの取り替え、突起物などの状況把握及び今後の更新整備の見通しを問う。

(2) 備品・設備機器の安全管理

教室用机・椅子など基本備品、体育・運動用具や遊具などの安全点検、事務機器・視聴覚機器や書架等の固定・転倒防止措置、窓・階段・バルコニーなどからの転落防止措置などの状況把握・安全措置及び今後の維持管理や補修・更新整備の見通しを問う。

(3) 防犯防災対策

学校教育施設や子育て支援施設における防犯防災訓練、安全教育や備えの状況と非常時(事件・事故発生)、災害発生時の学校等としての対応を問う。

(4) 上記(1)～(3)にかかる安全管理マニュアルの策定、安全点検要領の活用、安全点検計画や点検表・項目による実施状況及びその評価を問う。

3 本市の組織・業務について

本市の組織や業務分担は各所管別になっているところ、行政施策は相互に交差しており、多様化する行政需要に応えるとともに、市民サービスの一層の充実を図るために、縦割りの所管を越えた再編と業務の構築が必要であると考えている。

次に掲げる新たな施策について、本市の認識と取り組みを問う。

(1) 地域担当職員制度の導入

市職員の人材育成において、地域住民との対話や交流を通じて、地域の実情を踏まえた目標や課題を共有し、地域に対する熱意や関心を醸成するとともに、市民と行政が協働するまちづくりを推進することが重要であると考える。

市内の区・自治会を地域ブロックに分け、各部から編成した地域担当職員（チーム）による定期的なミーティングや現地巡回によって、地域コミュニティの活性化や地域振興（防災・D X・福祉・教育・開発整備等）を推進する施策について問う。

(2) 総合窓口の設置、ワンストップサービスの実施

市民の利便性向上及び業務効率化を図るため、窓口業務改革（B P R）や窓口D Xを推進し、総合窓口の設置や書かない窓口、ワンストップ手続きなどを導入する施策について問う。

(3) 専門職員の招聘・採用

民間等からD X、地域創生などの分野における専門スキルと実績を持った専門家を特別職（非常勤）や部長級（専門監）等として招聘し、市政を推進する施策について問う。

また、一般職員の募集・採用において、専門スキルと実績を重視する方針とともに、I T担当枠等を設定する施策について問う。

(4) 技術職員の確保

技術職員（土木・建築など）の確保・育成について、京都府や他市町と連携する施策について問う。

また、災害時における技術職員等の派遣要員の確保調整の施策について問う。

1 住み続けたいと思えるまちづくりについて

- (1) 本市の将来人口推計では令和12年以降人口減少が予想されているが、主たる要因は何か問う。
- (2) 都市部への一極集中した状況の中で、市内在住の高校生・大学生卒業後の定住率の状況について問う。
- (3) 本市の人口は令和12年をピークにゆるやかに減少が予測される中で、定住人口の維持・拡大に向けた、本市の魅力創出と発信が重要と考えるが、市の考えを問う。
- (4) 住み続けたいと思えるまちづくりは、子育て環境と郷土愛を両輪で進め、醸成する事が重要と考えるがどのように考えているのか問う。

2 区・自治会デジタル化推進事業について

- (1) 区・自治会役員のなり手不足や加入率が低下していると聞くが、区・自治会加入率の推移について問う。
- (2) 令和4年度・令和6年度において区・自治会デジタル化推進事業の募集を行っているが、各区・自治会の取り組み状況及び事業に期待するものは何か。また事業に対する評価について問う。
- (3) 事業メニューに地域ICTプラットフォームサービスの導入とあるが、事業を取り入れた理由について問う。
- (4) 南海トラフの巨大地震が今後30年以内に起きる確率が令和7年1月1日時点で70%から80%程度を80%に引き上げられた。共助の観点から災害時の安否確認ツールとして地域ICTプラットフォームサービスの導入が有効と思われるが考えを問う。

- (5) 区・自治会役員の担い手不足や負担軽減など区・自治会運営の効率化及び災害に備えた強化策として、地域 I C Tプラットフォームサービス事業者との協定締結について市の考えを問う。